

第5章

産業政策におけるレント・シーキングとガバナンス

はじめに

1997年のアジア経済危機は、東アジア諸国の縁故主義、腐敗体質を暴露するとともに、経済発展にとってのガバナンス問題の重要性を提起する契機となった。それまで、いわゆる「東アジアの奇跡」として評価されてきた、政府の指導と介入による発展というメカニズムは、ワシントンコンセンサス流の市場友好的な議論によって「クローニー・キャピタリズム」(crony capitalism)というレッテルを貼られ、システムの再構築を求められることとなった。その結果、透明性とアカウンタビリティ(accountability)の向上を目的として、政府による経済介入を最小限化して市場経済の徹底をはかり、政治制度では民主主義と地方分権を推進して、情報公開と住民による監視機能を高めるといった新古典派流の「グッド・ガバナンス」論が確立した。

しかし、経済危機に陥った原因が、アジア諸国の縁故主義や腐敗体質だったという指摘は決して現実に即した議論とはいえない。こうした体質は経済危機の直前になってできあがったものではなく、実際は成長の著しかった時にも多くの国々に蔓延していたからである。多くの汚職・腐敗に関するデータ⁽¹⁾が示すように、アジアの多くの国ではむしろ汚職や腐敗と共存した形で成長が成し遂げられてきた。このことは、決して腐敗や縁故主義をそのまま放置しておけばよかったという議論にはならないが、新古典派的なガバナンスの基準が、必ずしも経済成長の絶対的な必要条件とはならないということ

を証明している。

新古典派経済学では一般に、政府の介入によって経済全体の資源の効率的な分配が妨げられて死荷重損失が発生するという論理で介入を批判する。それに加え、新古典派流のガバナンス論では、政府が産業政策などの介入をしたことによって、そこに一つの権益(レント)が発生し、それを求めるロビー・賄賂などのレント・シーキング行為によって、本来生産的活動に振り向けられるべき資源が浪費されるという問題と、レント・シーキングが腐敗体質を助長し投資・成長に悪影響を与えるという問題を指摘し介入を批判する。しかし実際のところは、それらの問題については十分な証明がなされているわけではない。レントが創出されても、レント・シーキング活動は最小限に抑えられたケースも東アジアでは多く見受けられているし、横行する腐敗と縁故的体質の下でアジアの多くの国々が、部分的であっても産業政策を成功させ、経済成長を成し遂げたという現実もある。

そこで、この章では産業政策によって生み出されるレントおよびレント・シーキングとの関係を政治経済学的なフレームワークで整理し、横行するレント・シーキングの下でも成長が成し遂げられるメカニズムの解明を試みる。そうした上で新古典派流のガバナンス論とは違ったガバナンスのあり方を提示し、援助政策へのインプリケーションを提示していきたい。

I 東アジアの経済発展とレント

1. レントと産業政策

新古典派経済学において産業政策は一般に、財政、貿易、金融、競争政策などによって、自由競争下で得られる利益を保障し、投資にインセンティブを与えてやることと定義され、市場友好的な政策として考えられてきた。しかしその具体的な政策は、関税、投資税、政策金融、標準規則、合併奨励、

参入規制、技術補助金といったもので、その政策の度合いによっては市場をゆがめる性格をもつ。そのため伊藤他[1988]は産業政策を、一国の産業間の資源配分、または特定産業内の産業組織に介入し、経済厚生に影響を与えようとする政策と定義しなおしている。産業政策は、日本の戦後復興において、鉄鋼、造船産業育成のための政府介入による資源の傾斜的配分を行ったこと、また、自動車産業の発展において関連産業間のコーディネーションの役割を政府が果たしたことで注目されることとなった。特に技術に補完性と外部性があるときにその効果は増大すると考えられ、技術的に大規模で補完性がある場合は、コーディネーションが機能しやすい中央集権国家のほうが良いとされる。一方、技術が小規模で補完性がないが代替性がある場合は、コーディネーションをすると合成の誤謬になりかねないので、参入を自由化して競争を促進し、リスクを最小化するのが良いとされている(奥野 1997)。

チャン(Chang 1994)は、韓国の産業政策を例に政府の役割をさらに進めて、産業の調整は補完的な産業だけでなく競争産業にも必要だとし、促進と撤退すべてを調整するのが産業政策だと定義している。それは産業調整のコーディネーション機能をさらに高め、産業シフトへの抵抗コストをも調整しようとする政府の役割を強調する議論である。それは情報の非対称性から発するコーディネーションの失敗を最小化することを議論してきた従来の産業政策論を超えたものになっている。

積極的な介入政策としての産業政策の役割は、日本、韓国、台湾の経済発展メカニズム解明の議論の中で今までも多く指摘されてきたが、東南アジアの発展については、産業政策といっても従来の新古典派的な市場友好的アプローチの枠内で論じられ、外資誘致による輸出産業の育成が成功した産業政策の一つと考えられているにすぎなかった(World Bank 1993)。しかし最近では、マレーシアやタイでは市場友好的な見解だけでなく、特定産業の育成政策が一部成功したと積極的に評価する研究もあり(Jomo et al. 1997; Jomo 2001)、東アジアの経済成長における産業政策の役割とその有効性を問う議論は、政治経済学的な視点から論じられるようになっていく。

その一つが、レントとレント・シーキングの概念を使ったアプローチである。それは、産業政策を、市場に介入し市場価値以上の利益をもたらすという意味で経済レントを人為的に作り出し配分する行為であると考えられる。レントとは通常の経済活動から得られる所得よりも高い追加的な収入と経済学では定義される(Khan 2000a)。例えば独占によって得られる高い利益、ライセンスの供与、国有資産の払い下げ、税や補助金によって得られる臨時収入、天然資源や専門知識をもつことによって得られる臨時収入など、完全競争下では発生しない、人為的に与えられた市場での交換以上の収入のことである。それゆえレントは、新古典派の経済学では資源分配上死荷重損失を発生させ、非効率であるとされているが、長期的には、経営革新、技術向上などによって生産性を上げるインセンティブになり、経済にとって結果的に効率的に作用することができるかと議論されている。

産業政策に関わるレントとしては、イノベーションレント、学習レント、モニタリングレントといったものがある(表1)。イノベーションレントは情報レントとも呼ばれるもので、先端技術開発などに特許権や著作権を保護して研究開発や先端技術開発へのインセンティブを与えようとするものである。だが、一定期間の限定をつけて保護することが重要で、知識の応用や技術の移転に障害が出ないように細心の注意を払う必要がある。学習レントは技術獲得のために使われ、途上国の後発産業育成に使われる。幼稚産業保護論はこのレントをベースにした議論である。産業育成のための補助金や輸入品に保護関税をかけることによって、一定期間の「学習時間」を持たせ、技術習得や開発にインセンティブを持たせようというもので、戦後日本の経済発展や1970年代の韓国の発展を説明するモデルとしてしばしば議論される。世界銀行は『東アジアの奇跡』(World Bank 1993)の中で、政府の選択的な介入による「コンテストベースな競争」が日本や韓国の経済発展では効果的に働いたことを認めた上で、三つのRの重要性を指摘している。それは、奨励する特定産業・企業選抜のルール(rule)、選抜基準達成時にインセンティブとして供与する報酬(rewards)、そして特定産業・企業選定の公正性をモニタリングするレ

表1 産業政策に関わるレント

レントのタイプ	受益者	例
独占レント	独占企業	参入規制, 輸出入ライセンス
天然資源レント	資源保有者	漁業権, 木材伐採権, 鉱物採掘権
イノベーションレント	先発企業, 発明者	商標, 特許, 知的所有権, 研究助成金
学習レント	後発企業	条件付き技術補助金, 優遇金利, 輸入関税
モニタリングレント	銀行	優遇金利
移転レント	企業, 個人	一時補助金, 援助, 資産払い下げ

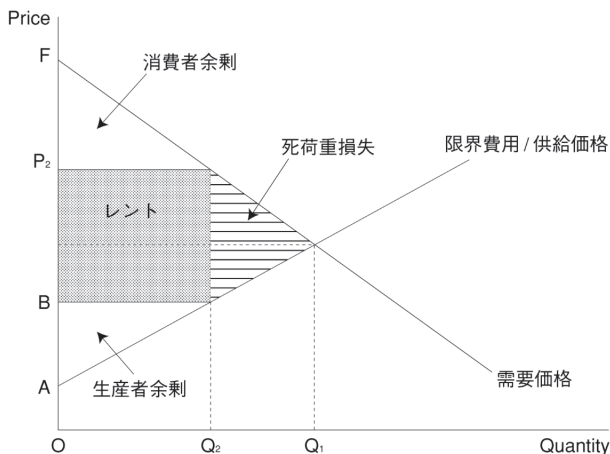
(出所) 筆者作成。

フリー(referee)である。世界銀行はレントという言葉を使っていないが、この3Rの中の報酬(rewards)はまさに「学習レント」の概念と重なり合う。

また、モニタリングレントはヘルマン等(Hellman, Murdock and Stiglitz 1997)が「金融抑制」という呼び方で、政策金融の一手段として紹介した概念である。金融抑制とは、預金金利を低く誘導し、金融機関に市場金利より低い金利での融資を実現させる政策で、市場金利銀行と貸出し金利の差がレントとして銀行に留保され、モニタリングのインセンティブを与える。学習レントと併用することで、産業育成と金融深化を進めようとするもので、日本や韓国が成功例として挙げられている。これは青木(Aoki 1997)などによって「臨時的なレント」(contingent rent)としても紹介されており、このレントが効果的に機能する条件として、競争とルールによって期間限定的にレントが割り振られ、業績が落ちたときにそれを剥奪するシステムができていたかということが議論されている。その例として、韓国が輸出のパフォーマンスによって低利子の資金を企業に割り振った政策があげられている。

もう一つ産業政策として有効なレントとされるものに、移転レントと呼ばれるものがある。通常レントは完全競争下の取引で得られる利益以上の利益を経済への介入によって作り上げるため、経済全体の分配を非効率にし死荷重損失を生むと考えられている。しかし移転レントは、資源の移転によって他の財の相対価格に変化をもたらすものでないので、レント自体が経済全体

図1 独占状態におけるレント、消費者・生産者余剰



(出所) 筆者作成。

に非効率を生むわけでもない。レントは死荷重損失とイコールではなく、一部のグループが損をすることで別のグループに利益がもたらされるもので、生産者にレントが渡っていれば、消費者余剰がその分少なくなるだけである(図1)。それゆえ、移転によるレントは移転に取引費用がかからない場合、経済全体では中立で、移転を受けた側にとってのみそれがレントとなる。企業への一時補助金、国有資産の払い下げなどが具体的な移転レントと考えられるが、学習レントの補助金と区別しにくい要素もある。

また、産業政策に関わるレントは政策の執行側である政府が企業や団体に与えるものであるが、与える側の官僚や政治家から見れば、レントを分配することによって、権力や支持を保持し、政権を維持しようとしたり、あるいは、見返りとして経済的利得を獲得することもある。そうした政治的、経済的利得は、官僚や政治家サイドから見れば、一種のレントと考えることができる。こうしたレントは、産業振興のための産業政策の結果としてもたらされたものである場合と、政府があえて産業への介入を強めることで賄賂など見返りを得たいと考える場合があり、後者の場合、政策による経済的効果は

前者のそれとは著しく異なると考えられる。それゆえ、産業政策を実行する官僚や政治家たちの動機が純粋に産業振興なのか、短期的利得なのかを分けて議論する必要がある。

2. レント・シーキングの種類と問題点

新古典派が指摘する産業政策への批判は、介入によって経済資源の効率的な分配を妨げ経済厚生を損失を生じさせるという視点が一般的であるが、そのほかに、介入によってレントが作られると、それを得ようとするロビー、接待、賄賂などのレント・シーキング行為が助長され、本来生産活動に回されるべき資源がその活動に使われてしまい、経済全体の厚生損失をさらに増大させてしまうという点がある(Krueger 1974; Posner 1975)。また、初期のレント・シーキング理論では、レント・シーキングによってレントを獲得できる確率は、全体の投入量に対するレントシーカーが投じた支出の割合であると仮定しているため、レント・シーキングは投入コストの合計がレントそのものの大きさになるまで繰り返されると指摘されている(Posner 1975)。よってレントの創出は経済全体にとってコストしか生まない非効率なものであるとされる。

こうした視点からの介入不用論はダウنز、ペルツマンらの公共選択学派にも共通している。それによると、政府の規制が行われると、利益団体や産業団体など、協同行動(collective action)が取りやすいアクターが規制を勝ち取り、組織力に欠けている消費者などは常に規制によって損をする側になるので、規制は往々にして社会全体の厚生のためでなく、規制の対象となる産業の利益にかなうように設計され、その産業によって獲得される(河野 1990)。つまり、レントを作り出す政府には、既存の権利構造を変えるインセンティブはないので、政府は政権の人気とりのために組織力や交渉力の強いグループに要求されるがままに新しいレントを出してしまうことになる。これは、結果的に産業への参入過多、レントを与えられた企業の雇用過多をもたらし、

経済に悪影響を与えることになる。

また、こうしたレントが政府の介入によって次々と作られる社会では、レントの配分だけの問題ではなく、レント・シーキングが社会にもたらす悪影響も考える必要がある。それは、レント・シーキング活動の蔓延が、社会の腐敗体質を助長しかねないという問題である。特に途上国のように政治制度や司法制度が未成熟で透明性が確保されていない場合には、高度な政府の能力が必要とされるレントの創出や配分は腐敗の温床となる場合が多く、政府との癒着関係によってレントを受けた一部の企業家や産業団体がモラルハザードに陥りやすい。すると、産業育成や経済発展のインセンティブであるべきレントがかえって産業発展の足かせとなってしまうことがある。これについてマウロ(Mauro 1995)は、計量的手法で腐敗と投資・成長の負の相関関係を証明し、新古典的なガバナンス論をサポートする結果を導き出している。

しかし、レント・シーキングの全てが腐敗を招き、産業発展の妨害になるわけではない。レント・シーキングは所有権(property right)の移転にともなう手続きの一つであり、その資源移転のプロセスには、ロビー活動、陳情、投票活動、政治資金といった合法的なものもあれば、賄賂、口利き、あっせん利得といった腐敗に通じるものもある。いずれにせよその透明性は決して高いとはいえないが、レントが存在する以上避けては通れない活動であり、それが一定のルールの下で合法的に行われていれば、クルーガーらが指摘する経済的資源の浪費の問題はあるにせよ、法律上問題はなく、必ずしも腐敗・不正行為とはならないことに注意しなくてはならない。

また、レント・シーキングは浪費であるという経済的な問題については、すべてのレント・シーキング活動がコストになるわけでもないということを提起したい。ロビー活動や接待は資源の浪費的な側面が強いが、例えば賄賂の場合は、もし受け取ったものがそれを再投資すれば、資源が浪費されたことにはならず、資源の移転に当たる。その場合、レント・シーキングへの支出はなされているが、コストということにはならない。例えばある国の絶対君主が企業などから集めた賄賂をスイス銀行などに送ったり、自分たちの豪

華な生活のために使っているならば、それは浪費となるが、集めた賄賂を国内の産業に投資しているとしたら、それは浪費とはいえなくなる。この議論は、アフリカの独裁者とアジアの独裁者の違いを説明するのにしばしば使われる。

レント・シーキングには、賄賂やロビー活動によって直接的に経済利得を求める場合だけでなく、投票や選挙運動支援などによって政治的支持や援護を行い、結果的に経済的な利得を得ようとする行為も含まれる。資格試験を受験することなどである特権の地位を得ることは、経済的レントを直接的に獲得する手段といえるが、特定の政党や政治家を支持し投票することは、それによって必ずしも直接的に経済的レントが獲得できるわけではないので、間接的なレント・シーキングであるといえる。しかし、政治的支持による間接的なレント・シーキングは、政治的イデオロギーの支持や政権の維持を目的として、個別の経済的見返りをも求めない純粋な政治行為とは行動の目的が異なっている。産業政策にかかわる間接的なレント・シーキングとして議論できるのは、そうした政治的レント・シーキングの後にうち立てられた政権が自分たちにとって都合のいい政策を実行し、それが結果的に経済的レントをもたらすことになった時である。その意味では、選挙のほか、暗殺、クーデターや戦争などの行為も、政権をとるための間接的なレント・シーキングと呼ぶことができるかもしれない(表2)。

レント・シーキングは一般に、企業や個人が政策の決定者である官僚や政治家に対して行う行為と考えられているが、先述したように、賄賂はそれを受け取る官僚や政治家にとってみれば、その利得がレントになるので、官僚や政治家は認可や規制を出したり、またはそれをちらつかせることで、賄賂や口利き料を得る機会を自ら作り出すことができる。また、投票や政治資金は個人や企業にとってみれば、間接的なレント・シーキング行為であるが、政治家にとっての選挙活動や口利き行為は、政治的支持や政権維持のための広義のレント・シーキング行為と考えることができる。このように、賄賂と許認可、投票と選挙運動といった現象を見た場合、企業や個人だけでなく、

表2 レント・シーキングの分類

レント (例)	レントシーカー	行 為	
規制, 許認可, 資格	企業, 団体, 個人	直接的	入札, 受験, ロビー, 接待, 贈賄
		間接的	投票, 選挙協力, 政治資金
減税, 補助金, 優遇金利	企業, 団体, 個人	直接的	交渉, 陳情, デモ, 接待, 贈賄
		間接的	投票, 選挙協力, 政治資金
金銭的利得 (収賄)	官僚, 政治家	選挙資金要請, 口利き, 手心, あっせん, 恐喝	
裁量権, 政権	官僚, 政治家	選挙運動, 根回し, 接待, 賄賂, 買票, 恐喝, 暗殺, ケーデター	

(注) 政治行為を経緯して経済利得を得るものを間接的レント・シーキングと考える。
網部分は非合法的なものであるが、レント・シーキングの一部とみなす。

(出所) 筆者作成。

政治家や官僚もその目的と動機によってレントシーカーに成り得るという両面性を持っているということに注意する必要がある。このことは後述するように、国家と社会の関係を論じる時に、国家が常にレント・シーキングに対して受け身の存在と考え、それに屈しない強い国家についてのみ議論してきた従来の議論に限界があることを示している。

もう一つレント・シーキングの議論で重要なことは、カーン(Khan 2000b)が指摘している二次レント・シーキングの存在である。一度レントを手に入れたならば、それを維持するためのレント・シーキング(維持[maintenance]コスト)も必要であるし、レントを与えられていないグループがそうしたレント配分に抵抗したりするレント・シーキング(抵抗[contestation]コスト)や、新たなレントを求めて行うレント・シーキングもある。それは、経済的な手段によるレント・シーキングであることもあるし、また、政治的活動によって権力を突き動かそうという行動もある。これらはレントが与えられたことによって生じる二次的なレント・シーキングであるといえる。この二次レント・シーキングの存在は見落としがちであるが、レントを創出する産業政策

にとっては避けられないコストであり、産業政策の実行にあたっては、このコストをいかに低く抑えることができるかということも、政策的課題として議論する必要がある。

II レント・シーキングと国家

1. 介入主義者の反駁：国家論的アプローチ

産業政策によるレントの創造がレント・シーキング活動を助長し、資源を浪費させるという新古典派の主張に反駁する議論として、東アジアの経験をもとに国家の役割を強調する考え方がある。それは、レントの供給側がレント・シーキングにも屈せず、正しい政策を選択し実行することができるという議論で、言いかえれば、「強い国家」がレント・シーキングの機会を最小化し、それによってレントシーカーによる資源の浪費を最小に抑えるという考え方である。その「強い国家」論では、東アジアの開発国家は開発志向的で中立であり、開発をイデオロギーとして振る舞い、開発体制を作ることができたと議論されている(Johnson 1982; Amsden 1989; Wade 1990)。そこでは、レント・シーキングは国家に対して行われる一方向的なものと考えられているので、レント・シーキングに屈しない「強い国家」が、開発のために合目的に政治制度を整えることで産業政策を効果的に実行できるとされている(岩崎 1994)。

また「強い国家」論では、韓国やシンガポールの経済成長が著しかった事実やその政治体制に注目して、権威主義的「圧力から隔離された国家」(insulated state)がレント・シーキングの機会を少なくし、強力な指導力で政策を実行できたという議論がもっぱらなされてきた。しかし、歴史が証明しているように、すべての権威主義国家が経済成長を成し遂げたわけではない。権威主義的国家であってもレント・シーキングが横行し、効果的な産業政策

を打ち出せなかったフィリピンのケースもある。フィリピンではマルコス大統領によって権威的な政権が樹立されるが、必ずしもレント・シーキングが抑えられたわけではなく、むしろ大統領の取り巻きとの癒着関係が悪化したとされる。また、一般に権威主義国家と言われている韓国の朴政権やインドネシアのスハルト政権にしても、強権的な国家体制によってレント・シーキングの機会をシャットアウトしたかというところではなく、むしろ権威主義体制の下でもレント・シーキングは横行していた。現象だけを見れば、韓国や台湾、シンガポールは権威主義体制によって経済成長を成し遂げたように考えられるが、必ずしもレント・シーキングが少なかったわけではなく、むしろレント・シーキングと共存する形で成長が成し遂げられたことを留意すべきである(Campos 2001; Khan 2000b)。

また、レント・シーキングに屈しない中立的な強い国家については、体制論からだけでなく、質の高い官僚、政治勢力が独立して政策を実行できる能力、独立した司法機関など制度的な面からも論じられてきた。特に東アジアの官僚の質の高さは、競争試験による採用、昇進のシステムなどの制度に裏打ちされているとされ(Evans 1995; Root 1996)、司法権の独立と法の執行も重要な要素であったと議論されている。レント・シーキングは必ずしも腐敗・汚職を意味しないが、行動の構造は似ているので、新古典派の分析方法では、腐敗が横行する原因として、介入政策による市場のゆがみ、公務員の給料が低いために職を失うことによる機会費用の低さ、公務員の採用、昇進試験の不徹底、司法当局への信用の欠如などをあげている(World Bank 1997)。東アジアの国々では、給与自体は民間より低い水準の場合でも、年金や退職後の特権などによって地位を保証し、公務員が不正を犯して職を失う機会費用を高くする方策が採れていたとされ、この指摘は一定の妥当性を持つ。しかし、インドネシアや多くの途上国で見られるように、単に公務員の給与を引き上げただけでは、汚職を撲滅できるわけではなく、公務員の人事制度だけでの議論では限界があることは確かである。

このように、「強い国家」を権威主義であるかといった政治体制論や制度論

で論ずるのには限界があるし、またそうした議論では、「強い国家」はどうやって作られるのかという議論が置き去りにされてきた。バーダン＝ウドリー[2001]は、マクガイアー＝オルソン(McGuire and Olson 1996)の経済学モデルを借り、強い国家とは、支配者が被支配者の反応関数を制約条件にして自己の目的関数を最大化し、その過程において反応関数と矛盾のないように、経済的費用と便益を内部化するスタッケルベルグ型先導者であり、その「強さ」とは発展目標に対して信憑性のあるコミットメントをする能力と定義している。つまり、強い国家かソフトな国家かは、社会の反応に無関係に決まるのではなく、政策的介入への反応を加味した国家の政策執行能力によって決まるといえる。それゆえ、権威主義体制をとろうが、軍を増強しようが絶対的に強い国家というのはありえない。国家の「強さ」は、ハガード(Haggard 1994)が説明するように「断続的な交渉」(ongoing negotiation)によるアクター間の相対的な力関係によって決定され、そうしたさまざまなアクター間の交渉の結果、ゲームの解として一定の均衡関係として浮びあがってくる制度として、国家が存在すると考えられる(青木 2001)。その意味で、所与の条件から国家が強いか弱いかを論ずることは無意味である。

よってレント・シーキングの大きさも、強い国家が高い能力を持っているということによってのみ決定されるわけではなく、国家と社会との力関係で決定される。社会の力関係というのは、資本家、中間層、官僚、政治家をめぐる力関係のことであるが、介入に対しどうアクターが反応して行動するかによってレント・シーキングがもたらす結果は異なる。公共選択派によるレント・シーキングの議論では、国家が略奪的で、賄賂を最大化することが官僚や政治家の目的と仮定することが多い。そのため公務員の腐敗対応策としては、公務員が不正行為にかかわる機会費用、政権の持続可能性、国家権力の集中度などを論じるのが通常であった。しかし、国家が社会に対し圧倒的な力関係を有しておらず、社会を安定化させるためにコストがかかる場合は、そうした従来の制度面だけの議論では不十分で、国家が政策を実行するために政治的抵抗をどう抑え、どう政治的支持を取りつけたのかを議論する必要

がある。たとえば実際の社会では、腐敗の原因は究極的には金銭的理由でなく、政策実現への政治的支持を得るために、手段として資金集めが必要になり、政治家自らが口利きやあっせんなどといった二次的な腐敗に走るといったケースもある。こうした場合には、対応策として政治家や公務員の給与や制裁制度を論じていても表面的な議論にすぎない。むしろ、アクター間の政治的な力関係の構造を解明し根本の原因を探る必要がある。

2. レント・シーキングを決定する要因

上で議論したように、レント・シーキングや腐敗の大小を決定するのは、国家の体制や制度だけではないとするならば、他にどのような要素が影響するのか。以下、レント・シーキングを行う側からそのモチベーションを吟味することにする。

- (1) まずは、レント獲得による期待便益が大きいかどうかという問題がある。それは、レント・シーキング行為をするだけのレントが得られるかという問題で、投入に見合う見返りが多く期待できれば当然レント・シーキングも多くなる。特に経済が上向きの場合には見返りが大きくなるのが期待できるし、また、独占的認可が与えられる場合であるとか、国有優良資産の払い下げなどの場合にも大きい見返りが期待できるので、レント・シーキング機会は増大すると考えられる。
- (2) また、実行される政策、政権の持続可能性によってもレント・シーキングへの投入は変わってくる。一度手に入れたレントがすぐに取り上げられたり、約束されたレントが渡されなかったりする確率が高いほど、レント・シーキングへの投入は下がる。つまり、政権の安定性、信頼性、予測可能性が大きな要素となるといえる。この意味では長期政権のほうがレント・シーキングは高いといえるかもしれないが、その政権がレント・シーキングに屈しやすい政府であるか、またそういった評判が高いかといった問題もからんでくるため、政権の長さだけで一概に判断でき

るものではない。

- (3) 前の問題に絡んで、政権の特色も重要な要素である。これはすでに述べてきたことであるが、政治体制の違いに関する議論である。東アジアの開発主義国家の議論で論じられるように、権威主義国家では国家は為政者の判断で政策を実行できるために、レント・シーキングの機会が少ないとされる。だが、ブキャナンなどの公共選択派が指摘するように、一般に議会制民主主義政権では、官僚が議会から独立して政策を実行することはできないので、政党政治家も人気取りのために支持してくれる利益団体や圧力団体の要求に応じていかなくてはならず、レント・シーキングの機会は増えるとされている。また、たとえ権威主義的な政権であっても、為政者が常に正しい政策を選択するとは限らず、略奪的な国家の場合には、為政者が自分の利益を最大化するためにレントを作り出し、それによってレント・シーキングの機会をむしろ与えようとするところもあるので、体制の比較はレント・シーキングの大小を議論する一目安にしかない。
- (4) 次に重要な要素はレント・シーキングを始める前のレントシーカー側の状況である。レント・シーキング行動に入る前に多くの労力とコストがかかる場合には、レント・シーキング行動を取るインセンティブは下がる。これは特に複数のレントシーカーが同じ行動を取ろうとする場合に問題になる。つまり協同行動(collective action)がスムーズにいった大きな力を形成することができれば、レント・シーキング行動を本格化することができるであろうが、協同行動をとるのに多大なコストがかかるのであれば、レント・シーキングに向かう前に挫折してしまう。オルソン(Olson 1965)の議論によれば、参加人数が少なくして時間をかけることができれば、協同行動は取り易いというが、文化や民族、さらには、リーダーシップの出現やレントシーカー間の政治的パワーなどがからんで協同行動は決定されるので、そうした要素すべてがレント・シーキングの大小を決定することになる。

- (5) また、複数のレントシーカーが互いに競争をしている場合は、その競争に勝てる可能性の大小がレント・シーキングへの投入量を決めることになる。ポズナー(Posner 1975)によれば、レント・シーキングによってレントを獲得できる確率は、全体の投入量に対するレントシーカーが投じた支出の割合であるとされているが、実際の社会ではそうした簡単な式で割り切れるものではない。レントを獲得できる確率は、レント・シーキングに参加する人数や投入支出だけでなく、参加者同志の力関係、競争のルールといった競争環境すべてが問題になる。その競争に参加する人数が多ければ、レント・シーキングに投入される全体の資源は大きくなると考えられるが、少ない人数で競ったとしても、勝てる見込みやレントの必要性が高ければ、レントの大きさに達するまでそれぞれが投入することになり、レント・シーキングに投入される資源は全体ではレントそのもの以上になることもある。また、競争のルールがくじ引きなどで一回で決まる場合や一回のオークションで決定されるならば、レント・シーキングの機会はなくなるが、競争のルールがルーズで不透明な形で行われる場合は、他のメンバーがどのくらいの賄賂を出しているかわからないので、競争は熾烈化しレント・シーキングに投入される資源量は全体で多くなる。
- (6) 競争環境はレントシーカー側だけでなく、レントを与える側の状況についても重要である。もし政治権力が集中していて、一つの機関がすべての決定を行っている場合は、レント・シーキングはそこにのみ集中して、一番効果的なレント・シーキングをしたものがレントを受け取ることができる。しかし、決定権が分散していて、機関間の調整ができておらず、それぞれ独立した機関がお互いに補完的な許可を発出するような場合は、それぞれの機関が個別に賄賂を要求し、レントシーカーは関わる全ての機関に賄賂を払わなくてはならず、レントを得るためにかかる全体のレント・シーキングは大きくなってしまふ。仮に複数の機関が同種の許可を発出できお互いに競い合うことができれば、要求する賄賂の

額は下がるので全体のレント・シーキングは下がるが、そうした競争は産業政策に関しての許認可に関しては通常あり得ないので、集権的なコーディネーションがあったほうがレント・シーキングコストは低く抑えられると考えられる。

- (7) 最後に重要な要素として考えるべきことは、二次レント・シーキングに関する問題である。ここでのポイントは、レントを取った側（勝者）と取れなかった側（敗者）との力関係で、敗者が完全に負けを認識し、二度と挑戦してこない状況であれば二次レント・シーキングは抑えられることになる。よって、1回与えられたレントはある期間が経過したら返納するとか、順番に回すとか、二次レント・シーキングはいかなる場合でも認めないルールを確立するとかして、敗者が勝者に挑戦しても勝負見込みがないという状況を作り出せば、二次レント・シーキングは抑えることができる。しかし、勝者と敗者の力が拮抗していれば状況は逆になる。その場合、既得権益を守る勝者側にしてみれば、敗者側からの挑戦に対抗する二次的なレント・シーキングを追加的に投入せねばならなくなり、そこには新たな競争が出現することになるので、社会全体のレント・シーキングへの投入はさらに増大してしまう。

Ⅲ 東アジアのパラドックスの解明

1. レント・シーキングのインプット―アウトプット分析

レント・シーキングの大小を実証的に計測することは難しいが、レント・シーキングの一つの形として考えられる汚職の指標を使って、経済成長とレント・シーキングの負の相関関係を類推する研究はすでに多く発表されている。しかし、東アジアの多くの国々については、トランスペアレンシー・インターナショナル(Transparency International)が作成した汚職認識指数では

腐敗度が高いにもかかわらず、経済パフォーマンスはきわめて高かったという矛盾が発生している。韓国の経済成長が著しかった1970年代も、タイやインドネシアの成長が著しかった80年代も、中国の成長が著しい90年代も他の国に比べ決して腐敗が少なかったわけではなく、むしろ腐敗の多さとは無関係に成長が成し遂げられた。最近の研究では、腐敗・汚職の中でも、賄賂が組織化され、それによってもたらされる政策が予測可能な場合は、経済パフォーマンスにそれほど悪影響を与えないことが証明されている(Campos, Lien, and Pradhan 2001)。最も経済社会的に進んでいるとされるアメリカでもロビー活動が活発なのは周知の事実であり、そうしたレント・シーキング活動が経済成長を阻害したという議論はほとんどされない。むしろレント・シーキングと共存できるガバナンスのあり方が問われているといえる。

よって、レント・シーキングの機会をなくすために、政府の介入を少なくしレントの創出をなくすことが必ずしも経済成長をもたらすわけではない。レント・シーキングには資源の浪費にならないものもあるし、政策を実行していく上での必要コストとなる部分があるからである。レント・シーキングを少なく抑えることは重要であっても、それは経済成長の必要十分条件ではない。政策を実行する国家と社会の力関係によって、レント・シーキングに投入されるべきコストは異なるし、それがもたらす結果も、経済成長に対してポジティブにもネガティブにもなるということを留意すべきである。

そこでカーン(Khan 2000b)は、これまでの議論がレント・シーキングの投入の大小ばかりに注目し、入り口の議論に終始していたのを批判し、レント・シーキングによって生み出されたレントがもたらす経済効果との比較でレント・シーキングを論じている。それによれば、産業政策に用いられたレントが、技術革新などのインセンティブとなり、生産フロンティアラインを右にシフトさせたことが想定される。そして、レントを作り出したことによって生じる便益と損失を比較し、結果的にプラスになったかマイナスになったかを議論する。レントの利得者は、当然レント・シーキングコストをかけてレントを獲得しているので、そのコストは損失として計上し、レントを作るこ

とによって生まれる死荷重損失も含めて、次のような条件が提示される。

レントが価値創造的(value-enhancing)になる条件は、

レントによる利得者の利得－レントを受けられなかった者が被った損失 > 0

しかしレントによる利得は、レント・シーキングの後に直接得たレントだけではなく、レントが経済全体に及ぼしたプラスの効果もある。また、レントによる損失にはレント創出によって生じた死荷重損失だけでなく、レントを受け取れなかったが、それまでに投入したレント・シーキングコストも含まれる。よって式は、

$$(\text{レント} + \text{経済効果} - \text{勝者のRSC}) - (\text{死荷重損失} + \text{敗者のRSC}) > 0$$

(RSC = レント・シーキングコスト)

と置きかえることができる。

この式から産業政策としてのレント創出の論点が浮かび上がる。

- (1) まず、産業政策によって学習効果などが現れ、生産性が上がるなどしてレント以上の経済効果をもたらされなくてはならない。この式では、その経済効果の部分が限りなく大きいほど社会全体の厚生の上昇に寄与することになる。そのために、技術向上や経営効率化のインセンティブになるようなレントを作り出すことが必要である。
- (2) 次に、レントを得るためのレント・シーキングコストは低いことにこしたことはない。これについてはすでに議論しているので改めて議論する必要はないが、敢えてここで注意しなくてはならないのは、すべてのレント・シーキングがコストになるとは限らないということである。たとえ賄賂が多くてもそれは必ずしもレント・シーキングコストではない。料亭での接待や陳情などの運動は、すべてがコストになると考えられるが、賄賂そのものはコストというより資源移転の傾向が強い。資源の移転となれば、その資源は別の用途に使うことができるので、移転にコストがかからなければ、賄賂そのものはレント・シーキングコストにはならない。だからといって、賄賂の法的、道徳的問題点が消えるわけではないことも触れておく。

(3) レントをもらえなかった側についてのポイントは、まず、レントの創出によって生じる初期的な経済厚生損失は少ないことにこしたことはないということである。だがこれは、レントの創出が生産性向上のインセンティブになることを眼目としている以上避けられない損失でもあるので、できるだけ市場をゆがめない形でレントを作るべきだとしか言及できない。むしろ問題は、レントを受け取れなかったものが無意味な競争に参加したり、決定に抵抗をしたり、新たなレントを求めてレント・シーキング行為を行うことを最小限にくい止めることである。式では敗者のレント・シーキングの部分をかき少なく抑えるかという問題になる。激しいレント・シーキング競争の末に最終的にレントを取れないならば、それまでのレント・シーキングは、いかなる行為であっても経済的損失となってしまうので、行き過ぎた競争や抵抗行為を事前にくい止めるための何らかの措置が必要になってくる。

2. レントが価値創造的になるための条件

カーン(Khan 2000b)は、上記の式が成り立ち、産業政策によって作り出されたレントが社会全体で経済厚生の上昇に役立った場合、レントが価値創造的(value-enhancing)であったとし、そのための条件を国家と社会の力関係から議論している。そこでは、レントの配分をめぐる国家とレントシーカーの力が拮抗している場合と、国家が指導的な役割を果たした場合とを分けて議論している。後者はいわゆる開発志向国家あるいは開発独裁の議論に近いが、従来の議論のように国家を中立で独立した存在として仮定するのではなく、社会との力関係のなかで分析している。まず、レントの配分を巡って、国家とレントシーカーの力が拮抗している一般的なケースでは、

- (1) レントの受け手グループが受けられないグループよりも経済的に優位、
- (2) レントの受け手グループが受けられないグループより政治的力関係が上位、

の二つの条件が挙げられている。(1)は、レントを受けているグループが生産的にレントを活用する能力があることを想定しており、より効率的で経済的に強いプレーヤーにレントが渡されたほうが全体の経済効率性も上がり、社会全体の経済厚生が高まるということを前提にしている。青木(Aoki 1997)が指摘する「臨時的なレント」(contingent rent)も、より競争力の高いグループにレントを割り当てるべきという発想で、この考え方と類似している。だが実際の社会では、レントが効率的なグループに必ずしも配分されているわけではない。非効率なマイノリティーグループが協同行動 (collective action) に成功してレントを勝ち取ることがある。それゆえ、レントの受け手のグループが政治的にも交渉力が上位にあるという(2)の条件が必要になる。

タイでは強力な資本家が自ら政治家になって政権を握ることもあり、経済の担い手と政治の担い手が一致するという稀なケースが見受けられるが、通常は、生産的な資本家に支えられた政権が必ずしも樹立されるとは限らない。日本の場合でも、戦後の経済成長を官僚主導の産業政策によって成し遂げたが、それを支えた自民党政権の主要な支持層は非生産的な農家や中小企業経営者であり、財界は政治献金などで自民党政権を影で支援したが、政治的な力関係では前者に劣っていた。よって、この二つの条件は必要条件であるが、レントが価値創造的になり得るための必要十分条件とはいえない。

そこで(1)、(2)の条件が整わない場合は、新たな条件としてカーン(Khan 2000b)は、レントを与えられないグループの不満を最小化するために、移転レントを同時に使うことで配分の調整を行うことの重要性を挙げ、新たな条件を提示している。

(3) 産業政策のためのレントの配分に関して、政治的な支持を得る資源の移転が安定的に行われている。

これは言い換えれば、レントを受けられなかったグループの抵抗レント・シーキングのコストを低く保っておくということである。レントを受けられない側、それは時に斜陽産業であったり、または生産手段を持たない消費者とか中間層であったりもする。産業政策によってレントを一部の資本家に配

分する時には、そうしたグループが抵抗するコストを抑え、資源の無駄使いを最小化するための政策が必要になる。また、新たなレント創出に対する抵抗は、かつてレントを受け、そこにあぐらをかいてきた既得権益者からもなされる。政府が新たな産業を興したいとしても、非効率な業者が政治的に不満足な者の支持を得て、非効率なレントを守ってしまうこともある。独占レントや学習レントは、それが非効率になった時点で取り除く必要があるが、それに反対するグループの政治的抵抗に合いうまく実行できないことが多い。これらの抵抗行動は、前述の二次レント・シーキングと呼ばれるものである。この二次レント・シーキングへの対応策として考えられるのは、国家とレントシーカーの力関係が拮抗している場合には、レントが非効率になった時に取り除けるルールを用意しておくとか、レントの配分に抵抗する勢力を事前に無力化しておくことである。また、そうしたレント・シーキングが生じた時でも、浪費的な活動をさせないために素早く対処できるようにするのが重要で、その意味で政府のモニタリング能力や判断・実行能力が問われることになる。

マレーシアでは、国内人口の60%を占めるマレー人が政治を取り仕切り、経済の中心的担い手は多くの産業を展開する華人系住民であるため、経済力と政治力のねじれ現象が生じ、(1)(2)の条件を満たしていない。しかしマレーシアでは、華人企業のいくつかに選抜的にレントを与え、産業振興をはかり経済成長の牽引車としての役割を担わせる一方で、人口的に多数を占め、政治的にも強いマレー人の不満を取り除く装置を有していた。それがいわゆる「ブミプトラ政策」で、1971年の新経済政策(NEP)によって、マレー人資本家に国有企業払い下げや優遇金利などの経済レントを優先的に与えるだけでなく、マレー系国民に教育や雇用の機会を優先的に与える政策をとった。この政策はマレー人全体の経済レベル底上げのために安定的にシステム化された一種の移転レントと考えることができる(Khan 2000b)。この移転レントは個別のグループでなく、マレー人全体に対して行われたため、内部の不公平感も少なく、レント・シーキングを低く抑えることができたと考えられる。ま

た、有望な華人企業へのレント配分に対してもマレー人が強く反対することなく寛容でいられたのは、こうした移転レントによって華人企業へレントを割り振ることへの不満を緩和していたからだと考えられる⁽²⁾。

政治の担い手と経済の担い手が社会の中で分裂し、それぞれが別のグループに属するというケースは台湾でもあてはまる。台湾では1999年に民進党の陳水扁総統が政権に就くまで、中国共産党によって大陸から追われた国民党による政権が続いてきた。80年代には民主化が進み、国民党員にも台湾出身者が多く属すようになったが、政治の主要ポストは国民党とともに中国大陆より渡ってきた外省人が占めていた。一方経済の主体は、日本の占領時代やそれ以前から台湾に暮らしている土着の本省人の企業家であったが、政府は本省人の企業家に対して重工業などの主要産業への参入を認めず、国営企業や党営企業にレントを優先的に与え、外省人系の企業家を育成しようとした。こうした政策は本省人の経済活動の機会を制限するという意味で経済的に効率であったとはいえないが、島内でマイノリティーの外省人が政権を維持し政治的安定をはかっていくための一つ的手段であった。しかも、こうして政治的安定が達成されたことによって、外資が継続的に流入し、本省人系企業と外資が協力することで生産性を上げることができたと考えられている(Chu 1994; 若林 1992)。このように、外省人系の国営企業、党営企業優遇策は、政治安定のためのシステム化された移転レントであったといえる。

日本の高度成長を支えた産業政策においても、長期自民政権が産業界からの献金と支持を得て産業界寄りの政策を実行する一方で、レントの配分を受けない農業や建設業などの非効率な産業については、補助金や公共事業などの移転レントを与えることによって、政権への支持を獲得していくという政権運営が行われてきた。しかし、技術が高度化し産業政策としてのレント分配の必要性がなくなった時に、依然として政権保持のための移転レントだけは継続されてきたために、それが、新産業へのシフトを自らの力で行っていくこうとする企業にとっての足かせとなり、政治と経済の担い手の二人三脚体制は崩れ、システムとして機能しなくなってしまった。そうして1990年代

以降、日本は構造的な経済低迷に陥ってしまっている。

次に、国家と社会の関係において国家が指導的な役割を果たす場合について議論する。そこで、ここでは、今まで曖昧に議論されてきた「強い国家」の中味を、レント・シーキングのインプット—アウトプット分析に即し詰めて考えてみる。それは、従来のな体制論に即したレント・シーキングコスト最小化論ではなく、さまざまなレント・シーキング活動に晒されつつも、国家が所期の目的である経済厚生を最大化のために産業政策を実行するために、どういった制度的条件が整い、どういった事前的な措置を講ずる必要があるかを分析することである。そこでKhan[2000b]は以下四つの条件を提示している。

- (1) 国家が開発志向で、間違った政策を素早く修正できること。
- (2) 国家が賄賂や税金を徴収するコストがどのグループに対しても均一なこと。
- (3) 国家の制度的構造が中央集権的であること。
- (4) レントをとれない側が政治的に抵抗する力を有していないこと。

(1)については、国家が開発志向的で国全体が開発のイデオロギーを共有しているという従来型の議論をベースにしているが、一步踏み込んで、間違った政策は素早く修正できるという要素が指摘されている。そのためには政策評価や政策転換の制度的な枠組みが存在し、それが効果的に機能していることが重要である。民主主義が浸透している場合には、政策失敗の責任の所在が明確になり、政権交代によって政策の修正が可能であると一般には考えられている。しかし日本をはじめ多くの民主主義国家の例が示すように、既得権益に縛られた状態では政策の修正は困難で、民主主義がこの条件を保障するものであるとはいえない。むしろ東アジアの経験が示すように、国家が指導的な役割を果たす権威主義的国家でも政策転換は可能であった。それは、東アジアの国では開発志向が強く経済成長が政権維持の必要要件となっていたため、間違った政策の修正には敏感であったと考えられる（岩崎 1994；末廣 2001）。マレーシアが80年代半ばの経済低迷の後に、プミプトラ政策を大

幅に緩めて華人の経済力を伸ばす政策転換をしたこともその一例といえるし、韓国の輸入代替工業化から輸出促進工業化への政策転換、そして1998年の経済危機後の財閥解体政策などの政策対応のシフトは素早かった。こうした政策転換は政府が経済成長のインセンティブとなるレントを見極め、それを効率的に配分する能力を有していたために可能であった。

(2)以下は、レント・シーキングのコストをいかに最小化するかという議論で、国家が指導的な役割を担う場合はまず、国家が賄賂を集める際の取引費用 (transaction cost) が問題になってくる。この費用が全てのレントシーカーについて同じであれば、レント・シーキングからの収入を最大化することを国家の目的とし、一番高い賄賂を出したグループか個人にレントが与えられるとすると、理論上は、潜在的に最も利益を受けるグループが全体で最も高いレント・シーキングをするという効率的な決定が下されることになる。しかし実際は、少人数の大資本家から賄賂を集めるほうが大多数の企業家から集めるよりも取引費用が低いので、賄賂収入を最大化しようとする国家は、そうした少数の取り巻きを作って自分の利益を最大化する。こうしてクローニーができてしまうと、レントは資本家の潜在的パフォーマンスに関係なく配分されることになって、経済全体にとって非効率な結果を生んでしまう。よって国家が指導的な立場をとり続けるには(2)の条件が重要になる。

(3)については、シュライファー＝ヴィスニー (Shleifer and Vishny 1993) の議論が理論的根拠としてしばしば用いられる。それによれば、例えば新たなビジネスをしようとした場合、輸入ライセンス、営業許可など関係する認可が複数の行政機関によって発せられるのが通常である。それらの認可が補完的で、それらを取るのにそれぞれの行政機関に賄賂を支払う必要があると仮定すると、それぞれが高い賄賂を要求すると、レントシーカーにとっては全体での支出が大きくなり需要が増えなくなってしまう。だから政府は複数の機関を中央集権的に調整し、それぞれの賄賂の取り分を計算しレントシーカーに提示したほうが、全体の賄賂収入も最大化でき都合が良いし、投資家である個々のレントシーカーのコストも少なくなるので経済にとってはダ

メージが少ない。しかし、逆に複数の機関が独立して自由に賄賂額を設定して集めるとすると、各機関が個々の賄賂収入を最大化することを考え、賄賂要求額は増大して個々のレント・シーキングコストは増大するので、結局はそうした認可への需要さえも減ってしまい、投資は減退、経済全体にとって悪影響を及ぼしてしまう。よって、産業政策に必要なレントを創出する場合は、技術が補完的で大規模な産業が中心の産業構造の場合には、中央集権的にレントの分配を調整したほうが、個々のレントシーカーの非効率なレント・シーキングを最小化でき、経済全体にとっても効率的だと考えられている。しかし、実際の社会では、制度上は中央集権化しているとしても、政治パワーは分散していて効率的な調整がとれない場合もあるし、逆に制度上は分権化していたとしても、アクター間の繰り返しゲームが可能な場合は、コーディネーションが自立的になされ、囚人のジレンマ的状况が回避されることもあるので、制度のみの議論では不十分で、同時にアクター間の力関係を注意して見る必要がある。

(4)は、国家と社会の力関係が拮抗している場合に重要なポイントであったが、国家が指導的な役割を果たす時には、抵抗のレント・シーキングを抑えるために国家側がどういった対策を打つかということが議論される。その一つとして考えられるのが、抵抗勢力側の協同行動(collective action)を防ぐことである。抵抗するパワーは、そのグループが協同行動にかかるコストが少ないほど強くなると考えられるので、抵抗勢力側がそうした行動を取りにくくするために、グループでリーダーとなるべき企業や個人を国家側が特別に扱うなどして、抵抗勢力が結束するのを阻害する政策的誘導もあり得る。また、同じメンバーが長い間お互いに接していると協同行動が取り易くなるので、その機会を奪うような政策も必要になる。そのほか、国家がいかなる抵抗レント・シーキングにも屈しないという評判を作り上げ、抵抗による期待便益を少なく見積もらせることも有効であろう。抵抗勢力の協同行動を政策的に阻止した例としては、マレーシアでブミプトラ優遇政策を実行していく中で、華人系住民の反感を抑え、結束的抵抗行為を起こさせないために、一

部の華人企業家に対し政府首脳との個人的なコネクションでレントを与え、常に華人社会のリーダー格を政府側に付けておこうとしたことが挙げられる。また、韓国、台湾、インドネシアの権威主義体制下では、圧倒的な軍事力による弾圧を行うことによって、国民に恐怖心を植えつけ、抵抗への初期コストを最大限にする方策がとられたとも考えられる。

3. レント・シーキング長期動学モデル

上述のインプット—アウトプット分析では、レント・シーキングのコストとレントがもたらす効果を比べ、経済活動全体において価値創造的 (value-enhancing) となる条件を政治的な力関係の中で示した。だが、産業政策のために使われるレントは、それが永久的に効率的なのではなく、一定の期間が来たら取り除かなければならない。また、レントを取り巻く力関係は常に変化しており、レントを与える時に一時的に条件を満たしたからといって、それが長期に渡って当てはまるという保障はない。カーンのモデルでは、レントを与えた後の二次レント・シーキングの問題点についても議論しているが、それを、レントを与える前の時点の一次レント・シーキングと明確に分けて分析できていないために、一度与えられたレントを取り除くタイミングについての議論が不十分である。

一般に一度レントが与えられたならば、レントの保持者はそのレントを取り除かれないように、維持コストを払うといったレント・シーキング活動を繰り返すものである。そうした維持コストが存在する世界で仮に、レント・シーキング収入の最大化を目的とする国家を想定したとすると、既存のレント構造の中で、新しいレントシーカーが他のグループに与えられたレントを奪い取り自分のものにしようと試みるならば、レントシーカーは、既存のレントを維持しようとするレント・シーキングを超えるレント・シーキングをして、国家に対しその収入を保障してやらない限り、国家は新しいグループにレントを与えることはないと考えられる。新しいレントシーカーの参入で、

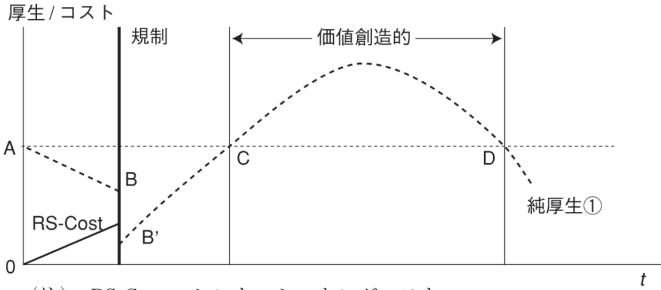
既存のレントホルダーは維持レント・シーキングへの投入をさらに高めることになるだろうから、その両者の競争次第ではレント・シーキングコストはさらに上がることになるだろう。よって長期の場合、上述の短期モデルよりもレント・シーキングコストをかなり高く想定しなくてはならず、新しく創出されたレントが相当の経済効果を生まない限り、経済全体で価値創造的な結果になるのは困難になる。

そこで、ここではレントを得る前のレント・シーキングと、レントを与えた後の二次的なレント・シーキングを時間軸上で分けて議論し、長期でレントが価値創造的な結果を生む条件を提示する。図2では横軸に時間をとり、単位時間ごとのレント・シーキングコストの変化とそのコストを差し引いた経済全体の純厚生(net welfare)の変化を示している。レント・シーキングはレントが取得できるまで一単位時間ごとに投入するコストを増やしていくと仮定しているため、コストの上昇に伴い純厚生は下がっていく。

- ① まず、経済成長を国家の一義的な目的としている開発志向国家で、レントの経済効用が下がった時には瞬時にそのレントを取り除く能力があり、レント維持のためのレント・シーキングが全く行われない場合を考える。例えば輸入関税や技術補助金などのレントを想定すると、当初の完全競争下ではAのポイントにあった純厚生(net welfare)はレント・シーキングが始まるとレント・シーキングコスト分だけ減少し、規制が出来たときにはBの位置まで下がる。さらにレント創出によって経済に死荷重損失が生じるため、純厚生はBからB'まで減少してしまう。その後のレントの効用によって技術力が向上し経済全体へのレントの効果が徐々に増大していき、Cの地点でA点を超える純厚生が得られるので、その瞬間ではレントが価値創造的になったといえる。しかし関税や補助金のようなレントは、それを長期に渡って与え過ぎると、やがて産業の競争力は低下し非効率になっていくので、レントの効用は減少してくる。そしてDのポイントで純厚生がAよりも下がるので、レントは価値創造的ではなくなる。

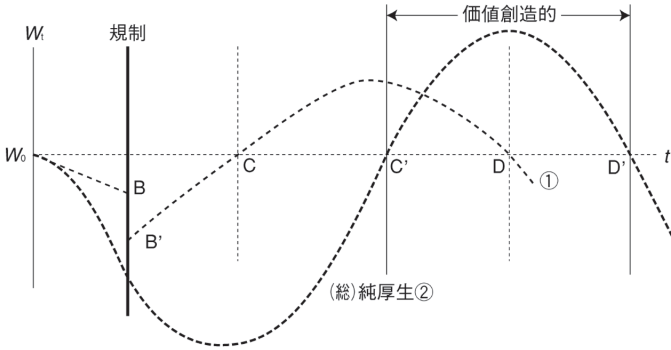
図2 レント・シーキングの長期動学モデル

① レントの維持コストがかからない場合の単位時間純厚生



(注) RS-Cost = レント・シーキングコスト

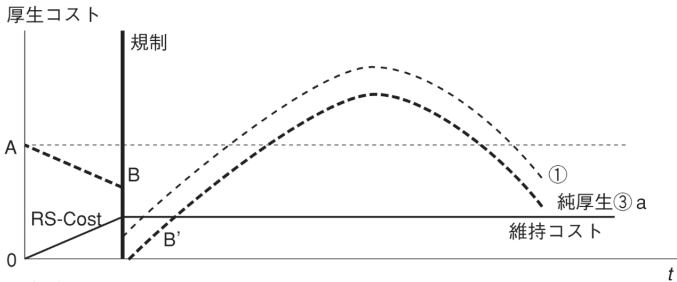
② レントの維持コストがかからない場合の(総)純厚生



② しかし実際のところは、CからDの間で価値創造的になるわけではない。なぜなら①の図はその時点のコストと純厚生を比べているにすぎないからである。AからC地点では純厚生はマイナスであり、その期間の損失分を相殺できなければ、経済全体が価値創造的になったとはいえない。そこで、 t 時の純厚生を W_t 、完全競争下の純厚生を W_0 、 r を割引率とすると、レントが価値創造的になる条件は一般的な費用便益分析の式で表すことができる。

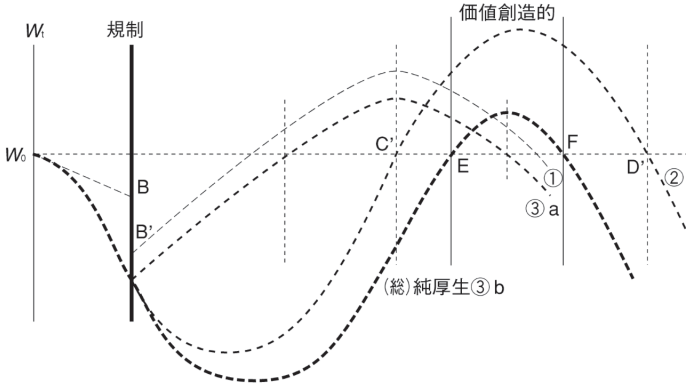
$$\sum_{t=0}^T \frac{(W_t - W_0)}{(1+r)^t} > 0$$

③ a 維持コストが一定の場合の単位時間純厚生



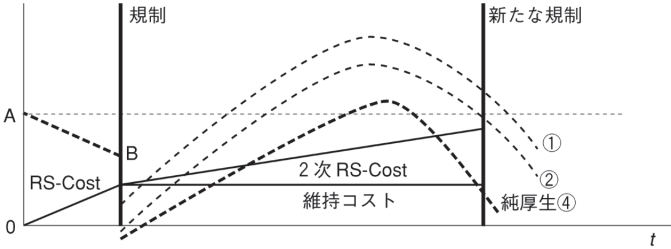
(注) RS-Cost = レント・シーキングコスト

③ b 維持コストが一定の場合の(総)純厚生



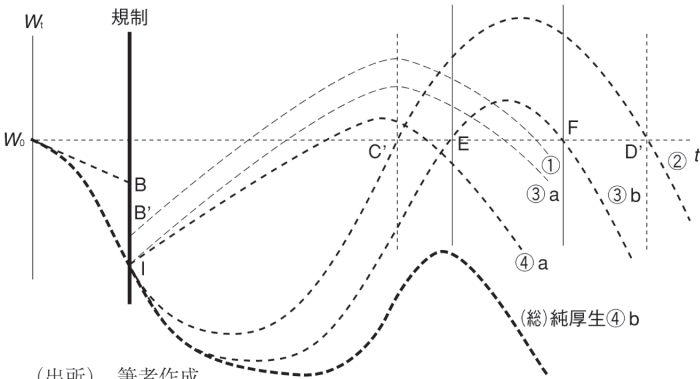
①の図で示した初期の厚生レベルAを W_0 とすると、 W_0 の直線を交差するC点で(総)純厚生曲線は最低になり、D点で最高点に達する。それゆえ、レントが価値創造的になる期間はC'からD'までの期間となり、①で議論した場合より遅れることになる。このケースでは規制発出後はレント・シーキングコストがかからないことを想定しているので、レントの効果が不十分になった時点で既得権益になっているレントを素早く取り除くことができるかということがポイントになる。通常レントを取り除く際には相当の抵抗が予想されるので、事前にレント剥奪の厳密なルールを作り、そのルールを変えるよう要求する一切のレント・シーキング行動

④ a 維持コストと挑戦レント・シーキングが競う場合の単位時間純厚生
厚生コスト



(注) RS-Cost = レント・シーキングコスト

④ b 維持コストと挑戦レント・シーキングが競う場合の(総)純厚生



(出所) 筆者作成。

の機会を与えないことが必要である。そのためには、ルールを厳守させる政策執行側の能力が重要になるといえよう。

- ③ 次に、一度与えられたレントを既得権益として守ろうとするレント・シーキングが行われる場合を考える。そこでレントホルダーが政府に一定の維持コストを支払うものと仮定する。そうなるとレント(規制)取得後の純厚生曲線は維持コストの分だけ下方にシフトする (③a)。①と同様に規制ができたことで技術力が向上するなりしてプラスの経済効果が働き、純厚生が上がっていくと想定するが、維持コストがなかった①の

場合に比べると純厚生は少ない。よって、蓄積されたコストを相殺して(総)純厚生曲線が W_0 を超えることができる範囲は、E点からF点の間とかなり狭い範囲に限られてしまう(③b)。瞬間瞬間では厚生がコストを上回っていたとしても、維持コストが加わることで(総)純厚生がプラスになりレントが価値創造的であるといえるには、レントが相当の経済効果をもたらさなければならぬことを示している。よって、維持コストを加えた条件式は、

$$\text{レント} + \text{レントによる経済効果} - (\text{初期RSC} + \text{維持コスト} + \text{死荷重損失}) > 0$$

(RSC = レント・シーキングコスト)

と書くことができる。この場合一つ注意しなければならないのは、レント創出によって厚生を被るグループがその状況に甘んじ、現状を変えようとする新たなレント・シーキングを行わないものと仮定している点である。それゆえ国家は、既得権益を壊そうとする二次レント・シーキングからの収入は期待しないで、既得権者から一定の維持コストを徴収してレントを保持し、その維持コストの存在をあからさまにすることで、敗者側が既得権益に挑戦する初期コストを引き上げておくことができる。経済成長を達成しようとする合理的な国家ならば、維持コストの分だけ純厚生は低くなるので、二次レント・シーキングを事前に防ぐ予備コストとしての最小限しか認めないであろう。また、維持コストの分だけ、純厚生がマイナスになる時点が早まるので、レントの剥奪を早めに行う政治的決断も必要である。

- ④ レントを受けられなかったグループが既得権益に対し挑戦してくるケースでは、国家が開発志向的か、略奪的かによって結果が異なる。国家が開発志向的であり経済厚生の向上を考えている場合には、レントによる効用がもうこれ以上見込めなくなって、その既得権益を取り除くよう要求が上がったときに、その既得権益を外そうとする抵抗勢力のレント・シーキングをシグナルとして、既得権者へのレントを剥奪する行動に出るであろう。既得権益を排除するよう求めるのは通常、消費者側か、

産業への新規参入を目指す生産者であると考えられる。しかし、公共選択学派が分析しているように、レントは協同行動(collective action)が取り易く交渉力が強い生産者側に与えられるのが常であるので、消費者が既得権益を排除するために立ち上がったとしても、民主主義がうまく機能していなければ、なかなか国家を説得することはできない。一方、新たな生産者が規制などの廃止を求めて挑戦的な二次レント・シーキングをする場合には、もし政策転換によって経済厚生を高めることができると政府を説得することができれば、政府が挑戦的レント・シーキングを利用して既得権益を打破し、政策変換をすることが可能である。

しかし、ここで注意しなくてはならないのは、二次レント・シーキングの存在によって、③のケースよりも追加的なコストが生じるので、純厚生曲線はさらに下方にシフトし、そのコストの大きさ次第では、瞬間で見た場合は価値創造的になる部分があるとしても(④a)、蓄積されたコストを差し引いた(総)純厚生曲線で見ると、 W_0 を超えレントが価値創造的である期間がなくなってしまうということもあり得る(④b)。たとえレントが短期的に経済にプラスの効果を与えたとしても、挑戦コストを最低に抑制することができなければ、全体で価値創造的になる可能性は極めて限られてしまう。よって条件式は以下ようになる。

$$\text{レント} + \text{レントの効果} - (\text{初期RSC} + \text{維持コスト} + \text{挑戦コスト} + \text{死荷重損失}) > 0$$

(RSC = レント・シーキングコスト)

このことから導き出される政策的インプリケーションは、まず挑戦コストの機会を事前にできるだけなくしておくことである。そしてそれでも挑戦レント・シーキングが始まってしまった場合は、そのコストが大きくなる前に既に与えたレントを剥奪するか、新しいレントを供与するかの早めの政策転換が必要になる。だが、新しいレントを作り出す場合は、それによってまた新しい死荷重損失が発生することになるので、政策転換の初期コストは高くなる。また、政策転換をしようとするれば、その転換に抵抗する第三次レント・シーキングが生まれるであろう。結局は新たなレントが生み出す経済効果が

どのくらいあるかによるが、政策を転換するほうがコストがかからない、つまり、既得権益者の方が挑戦者より政治的力関係が弱いと考えられるならば、早めに政策を転換したほうが得策といえるかもしれない。

しかし、ここで想定されるようにレントの経済効果を合理的に国家が判断することができないとするならば、ストーリーは変わってくる。もし国家が政策転換の判断を競争するレント・シーキング収入から判断しているとしたら、挑戦レント・シーキングが十分に増えて、それまでの維持レント・シーキングからの収入を全部相殺してくれるほどになって始めて、政府にとって政策変換をする機会費用は少なくなり、新たなレント創出に乗りかえるインセンティブが働くという一面もある。よって図2④aでは、新しい規制を求めるレント・シーキングが、最初の規制を維持しようとするレント・シーキングを上回った点において、新しい規制ができると想定している。これは、二次レント・シーキングが、それまで得ていた既得権益者からの収入を相殺してくれるので、レントを入れ替えても政府には損失はなく、政府にとって政策転換がしやすいという意味での設定である。

また、国家が略奪的でレント・シーキングによる収入を短期的に最大化しようとする行動に出た場合には、国家は、かつて価値創造的であったレントの経済的効果が下がってもなお既得権益にしがみつこうとする維持レント・シーキングと、既得権益を取り除き新しいレントの創出を求める別のグループによる挑戦レント・シーキングを互いに競争させ、両者のレント・シーキングから最大の収益をあげようとする。国家は競争をあおり判断を先送りすることでレント・シーキング収入を上げることができるので、その結果、既得権益者と挑戦者はお互いに資源を使い果たすことになり、社会全体にとってみれば大きな資源の浪費となってしまう。この場合、政府には政策転換の意志がほとんどなく、すでに既得権益者と挑戦者の両方からレント・シーキングの収益をあげているので、国家が既得権益を奪って新しいグループにレントを与えることになるには、政策転換後には得られなくなってしまう既得権益者からの収入を保障するだけのレント・シーキング収入を新しいグルー

プから得なくては納得いかないだろう。それは単純計算でも、挑戦者側が既得権者の維持コストの2倍以上を提示しなくてはならないことを意味し、社会全体の損失がさらに増えるばかりか、既得権益を奪うことの困難さを示している。つまり、国家が社会全体の経済厚生向上のために政策を選択する意志がないところでは、経済効果が下がったとしても既得権益が継続しやすく、それを覆す可能性はほとんど残されていないことになる。こういった状況下では、レントは次々と創られ既得権益化し、レント・シーキングコストばかりが増えて、経済全体の厚生が下がってしまうという新古典派流のレント・シーキングの議論と重なり合うことになる。

むすび

新古典派が唱えるガバナンス論では、発展途上国のように政治制度も司法制度も確立していないところでは、政府の失敗のほうが市場の失敗よりも深刻であると考え。それゆえ高度な政府能力を必要とする、特定産業の選定から産業間の調整、衰退産業の退場までを指導する複雑な産業政策を実行するよりも、なるべく介入を抑えて、市場化、民主化、分権化を進め、透明性と説明責任を明確にすべきであると主張している。

しかし、東アジアの経験が示すように、後進国経済のキャッチアップにおいて産業政策が重要な役割を担ったことは知られている。産業政策はレント・シーキングを引き起こし社会に腐敗体質を蔓延させるという批判に対し、レント・シーキングのインプット—アウトプット分析によって価値創造的なレントが創出される条件を示してきた。それによって、レント・シーキングの機会をいかに最小化するかということが問題なのではなく、レント・シーキングによって創られたレントがどれだけ高い経済効果を生み、経済全体でレント・シーキングのコストを引いてもプラスの効果をあげることができたのか、ということが重要であることが示された。それゆえ、レント・シーキ

ングを議論するためにまず、レント・シーキング全てが悪いという先入観を捨て、長期的な経済効果を生む必要なコストとしてレント・シーキングをとらえる発想の転換が必要である。そうすることによって初めて、単に市場主義の徹底を訴える短絡的な議論から抜け出し、いかに合法的なレント・シーキングと腐敗とを区別するか、いかにレント・シーキングを政策転換のシグナルとして利用するか、また、行き過ぎたレント・シーキングの競争を抑えるためにどういったルールが必要か、といった具体的な議論ができるようになる。

従来の議論では一度レントが創出されれば、「強い国家」が政策実行への不満や抵抗を抑え、特定のグループに効率良くレントを配分できるとしている。しかし、多くの途上国では、民族的にも宗教的にもさまざまな利害が入り組んでおり、単純に「強い国家」を想定するのは難しく、レント創出によって資本家を育成していく過程で、レントの受け手ではない中間層の不平、抵抗をどう抑え国家の安定を保っていくかということが大きな政治課題になる。そのために、一度できたレント構造に対して異議を唱える二次レント・シーキングをいかに抑えるかということが重要であることを本文では強調した。その例として中間層への移転を公的で透明性の高いものにしていくこと、抵抗勢力の協同行動(collective action)を防ぐための反対勢力リーダーの取り込みなどを挙げた。こうした政治的駆け引きの結果においてアクター間の安定関係が築かれ、資本蓄積がスムーズとなる。レントが価値創造的なものになるかは、所与の制度によって決まるのではなく、政治的力関係のさまざまな駆け引きによって決まる。そしてその力関係は決して固定的なものでなく、絶えず変化しているのである。

途上国にはさまざまなレントがはびこり経済が非効率なので、そうしたレントが存在せず、市場がうまく機能した社会へ変革すべきだと市場主義者は主張する。しかしそれを実際にどう進めていくのか。実際の社会では、市場主義者が想定するレントのないプレーンな社会というのはあり得ない。どの社会にもレントはあり、それを求めるレント・シーキング行為は多かれ少な

かれ行われている。また、レント・シーキングがはびこる非効率な社会から健全な市場社会に導くためには、厳密なルール作りが必要であろうが、それを進める力はやはり新たなレント・シーキングということになろう。既にレントがはびこる社会の変革を進めるのは、既存のレント構造よりも強いレントを提示しないかぎり社会変革のインセンティブにはならない。公共選択派の理論が説明するように、民主主義の下では協同行動(collective action)を取りにくい消費者よりも、利益団体を先頭にして政策に圧力をかけやすい生産者寄りの政策が形成されやすい。同様に市場化は広い範囲に平たく利益をもたらすものであるため、それを求める協同行動は取りにくく、社会的に大きな力になり得ないといえる。政策転換を求める政治行動は市場での利潤追求行動とは異なり、レント追求行動である。レントのないプレーンな市場社会を提唱してそれを築こうとしても、そこには変革への強いインセンティブは働かないので、既存のレントを守るためのレント・シーキング活動(抵抗活動)の前に屈してしまう。それゆえ、政策の転換には、オルタナティブなレントを創設し、それをインセンティブとして新たな政治運動を内側から起こしていくしか方法はない。

ガバナンスの問題がこのように国内の政治力学の問題であるとすると、外部から働きかける援助は政治介入となりかねず対処が複雑にならざるを得ない。そのため外部からのアドバイスは、ただ教科書的に市場主義の徹底と社会の透明性を高めることを主張することで終りかねない。だがそれでは、結局のところ根本の問題に触れることはできない。レントがはびこる社会にやみくもに市場の健全化を提唱しても無力感だけが残るだけである。外側からできることは、レントの経済的効用を認め、それぞれの国が内側からその国にあった持続可能なレント構造を形づくる政治運動、またはレント・シーキング活動が展開されるように、さまざまな情報を提示し、議論の場を与え、内側からの変革をバックアップすることであろう。良いガバナンスは制度の移植によって実現されるのではなく、内側から起きた政治的駆け引きの末に落ち着いた均衡点に実現されるということを忘れてはならない。

- 注(1) トランスペアレンシー・インターナショナル (Transparency International) の汚職認識指数 (Corruption Perceptions Index: CPI) などの指標を指す。
- (2) 1980年代後半から徐々に華人へのレントの配分を増やしていき、1990年代になるとマレー人グループがいくつかに分裂し優位性を競うようになりレント・シーキングも増え、華人への配分にも不満が出るようになっていった (Jomo and Gomez 1997)。

<文献リスト>

<日本語文献>

- 青木昌彦 2001. 『比較制度分析に向けて』 NTT出版.
- 伊藤元重・清野一治・奥野正寛・鈴木興太郎 1988. 『産業政策の経済分析』 東京大学出版会.
- 岩崎育夫編 1994. 『開発と政治——ASEAN諸国の開発体制——』 アジア経済研究所.
- 絵所秀紀 1997. 『開発の政治経済学』 日本評論社.
- 奥野(藤原)正寛 1997. 「政府・企業関係の比較分析に向けて」(青木・金・奥野編 『東アジアの経済発展と政府の役割——比較制度分析アプローチ——』 日本経済新聞社).
- 河野武司 1990. 「政策決定の公共選別的アプローチ」(白鳥令編 『政策決定の理論』 東海大学出版会).
- 末廣 昭 2001. 『キャッチアップ型工業化論——アジア経済の軌跡と展望——』 名古屋大学出版会.
- ディキシット, A. K著, 北村行伸訳 2000. 『経済政策の政治経済学——取引費用政治学アプローチ——』 日本経済新聞社.
- トリソン, R. D.; R. D. コレグレトン編, 加藤 寛監訳 2002. 『レント・シーキングの経済理論』 頸草書房.
- バーガン, P.; C. ウドリー著, 福井清一・不破信彦・松下敬一郎訳 2001. 『開発のミクロ経済学』 東洋経済新報社.
- 若林正丈 1992. 『台湾：分裂国家と民主化』 東京大学出版会.

＜外国語文献＞

- Amsden, A. 1989. *Asia's Next Giant: South Korea and Late Industrialization*. New York: Oxford University Press.
- Aoki, M., M. Kim, and M. Okuno-Fujiwara, eds. 1997. *The Role of Government in East Asian Economic Development: Comparative Institutional Analysis*. Oxford: Clarendon Press.
- Buchanan, J.M. 1980. "Rent-seeking and Profit-seeking." In *Toward a Theory of the Rent-seeking Society*, eds. J. Buchanan, R.D. Tollison, and G. Tullock. College Station: Texas A&M University Press.
- Campos, J.E., ed. 2001. *Corruption: The Boom and Bust of East Asia*. Quezon: Ateneo de Manila University Press.
- Campos, J.E., D. Lien, and S. Pradhan. 2001. "Corruption and its Implications for Investment" In *Corruption: The Boom and Bust of East Asia*, ed. J. E. Campos. Quezon: Ateneo de Manila University Press.
- Chang, H. 1994. *The Political Economy of Industrial Policy*. London: St.Martin's Press.
- Chu, Y.H. 1994. "The Realignment of Business-Government Relations and Regime Transition in Taiwan." In *Business and Government in Industrialising Asia*, ed. A. MacIntyre. Ithaca, NY: Cornell University Press.
- Evans, P. 1995. *Embedded Autonomy: States and Industrial Transformation*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Haggard, S. 1994. "Business, Politics, and Policy in East and Southeast Asia." In *Business and Government in Industrializing Asia*, ed. A. MacIntyre. Ithaca, NY: Cornell University Press.
- Helleman, T., K. Murdok, and J. Stigliz. 1997. "Financial Restraint: Toward a New Paradigm." In Aoki, Kim, and Okuno-Fujiwara [1997] .
- Johnson, C. 1982. *MITI and Japanese Miracle: The Growth of Industrial Policy, 1925-1975*. Stanford, CA: Stanford University Press.
- Jomo, K.S., et al. 1997. *Southeast Asia's Misunderstood Miracle: Industrial Policy and Economic Development in Thailand, Malaysia and Indonesia*. Oxford: Westview Press.
- Jomo, K.S, and E.T. Gomez. 1997. *Malaysia's Political Economy: Politics, Patronage and Profits*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Jomo, K.S., ed. 2001. *Southeast Asia's Industrialization: Industrial Policy, Capabilities and Sustainability*. New York: Palgrave Publishers.

- Khan, M. 2000a. "Rent, Efficiency, Economic Growth." In *Rents, Rent-seeking and Economic Development: Theory and Evidence in Asia*, eds. M. Khan and K.S. Jomo. Cambridge: Cambridge University Press.
- . 2000b. "Rent-seeking as Process." In *Rents, Rent-seeking and Economic Development: Theory and Evidence in Asia*, eds. M. Khan and K.S. Jomo. Cambridge: Cambridge University Press.
- Krueger, A. O. 1974. "The Political Economy of Rent-Seeking Society." *American Economic Review* 64 (3).
- MacIntyre, A. 2000. "Funny Money: Fiscal Policy, Rent-seeking and Economic Performance in Indonesia." In *Rents, Rent-seeking and Economic Development: Theory and Evidence in Asia*, eds. M. Khan and K.S. Jomo. Cambridge: Cambridge University Press.
- Mauro, P. 1995. "Corruption and Growth". *Quarterly Journal of Economics* 110(3).
- McGuire, M.C., and M. Olson. 1996. "The Economics of Autocracy and Majority Rule." *Journal of Economic Literature* 34.
- Olson, M. 1965. *The Logic of Collective Action*. Cambridge, Mass: Harvard University Press.
- Posner, R. 1975. "The Social Costs of Monopoly and Regulation." *Journal of Political Economy* 83 (4).
- Root, H.L. 1996. *Small Countries, Big Lessons: Governance and the Rise of East Asia*. Hong Kong: Oxford University Press.
- Shleifer, A., and R. Vishny. 1993. "Corruption." *Quarterly Journal of Economics* 108 (3).
- Wade, R. 1990. *Governing the Market: Economic Theory and the Role of Government in East Asian Industrialization*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- World Bank. 1993. *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*. New York: Oxford University Press.
- . 1997. *World Development Report: The State in a Changing World*. New York: Oxford University Press.
- . 2001. *World Development Report: Building Institutions for Markets*. New York: Oxford University Press.